

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年5月1日

(第56期) 至 昭和56年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月27日提出

会 社 名 豊 田 紡 織 有 限 公 司

英 訳 名 TOYODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 豊田 信吉郎



本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 電話番号 刈谷 (0566) 23-6611番

連絡者 経 理 部 長 竹 内 徳 次

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小舟町3番12号 電話番号 東京 (03) 661-8313番

連絡者 東京出張所 岡 村 昇

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所 名古屋市中区栄3丁目3番17号

目 次

第 1 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	4
第 2 事業の概況	5
1. 会社の目的及び事業内容	5
2. 経営上の重要な契約	6
第 3 営業の状況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力	7
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第 4 設備の状況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	12
第 5 経理の状況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
2. 主な資産・負債及び収支の内容	27
3. 資金繰状況	31
4. そ の 他	31
第 6 親会社及び子会社に関する事項	32
1. 親会社に関する事項	32
2. 子会社に関する事項	32
3. 連結財務諸表に関する事項	32
第 7 株式事務の概要	33

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年 8 月 1 日	50,000 冊	2,500,000 冊	合併（民成化学繊維紡績㈱と1:1） 1株当りの発行価格 50円

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
200,000,000 株	50,000,000 株

発 行 済 株 式	記 名 ・ 無 記 名 の 別 及 び 額 面 ・ 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	50,000,000 株	50円	名古屋証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数11,040株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	16	15	84	0 (0)	4,414	4,529
所 有 株 式 数 (イ)	0 株	9,242,648	794,981	26,572,297	0 (0)	13,390,074	50,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	18.49	1.59	53.14	0 (0)	26.78	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6 人	6	30	14	226	365	3,108	774	4,529
所 有 株 式 数 (イ)	28,256,209 株	3,579,200	6,504,340	894,400	3,358,624	2,137,297	5,136,832	133,098	50,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.13 %	0.13	0.66	0.31	4.99	8.06	68.63	17.09	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	56.51 %	7.16	13.01	1.79	6.72	4.27	10.27	0.27	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東和不動産株式会社	名古屋市市中村区名駅4丁目7番23号	18,361千株	36.72%
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	3,000	6.00
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,400	4.80
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,920	3.84
杉浦 吏		1,575	3.15
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目6番20号	1,000	2.00
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番23号	750	1.50
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	700	1.40
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	566	1.13
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	563	1.13
株式会社 三和銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番1号	500	1.00
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	500	1.00
計		31,835	63.67

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第54期	第55期	第56期
決算年月	昭和54年4月	昭和55年4月	昭和56年4月
1株当たり配当額	5円 (0)	5 (0)	4 (0)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	19.23円	12.12	4.46
1株当たり純資産額	107.42円	114.03	112.99
配当性向	26.0%	41.3	89.7

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第54期		第55期		第56期	
	決算年月	昭和54年4月		昭和55年4月		昭和56年4月	
	最高	452 円		366		260	
	最低	271 円		240		194	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	昭和55年11月	12月	昭和56年1月	2月	3月	4月
	最高	233 円	221	226	206	210	224
	最低	211 円	199	200	194	194	194
	売買高	184 千株	271	242	330	201	398

※ 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有年月日
取締役会長 (代表取締役)	大野耐一 (明治45年2月29日生)	昭和7年3月 名古屋高等工業学校機械科卒業 昭和7年4月 豊田紡織株式会社入社 昭和18年11月 トヨタ自動車工業株式会社に転籍 昭和24年8月 同社機械工場長就任 昭和29年7月 同社取締役就任 昭和39年12月 同社常務取締役就任 昭和45年7月 同社専務取締役就任 昭和50年7月 同社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役会長就任(現任)	千株 23
取締役社長 (代表取締役)	豊田信吉郎 (大正13年3月13日生)	昭和23年3月 東京大学工学部機械工学科卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任 昭和51年7月 当社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役社長就任(現任) 昭和54年6月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	136
専務取締役 (代表取締役)	藤井利勝 (大正14年7月26日生)	昭和22年9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任 昭和53年7月 当社専務取締役就任(現任)	24
常務取締役	吉川孝 (昭和4年1月20日生)	昭和26年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任(現任)	24
取締役	山内透 (大正14年11月11日生)	昭和20年3月 海軍兵学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和48年5月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	13
取締役 (第二事業部長) (兼生産部長)	太田正之 (大正14年11月15日生)	昭和23年3月 名古屋工業専門学校紡織科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	13
取締役 (第一事業部) (副事業部長) (兼第二営業部長)	永田重信 (大正12年4月26日生)	昭和18年9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年11月 当社営業部副部長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼第二営業部長 昭和51年7月 当社取締役就任(現任)	22

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (第一事業部長) (兼製造部長)	山 田 渡 (昭和2年10月1日生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 上田繊維専門学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和46年3月 当社大口工場長 昭和47年12月 当社岐阜工場長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼製造部長 昭和51年7月 当社取締役就任(現任)	千株 13
取締役 (第二事業部) (副事業部長) (兼営業部長)	丹 下 昭 生 (昭和3年10月21日生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和48年1月 当社開発室副室長 昭和51年2月 当社第二事業部営業部長 昭和55年7月 当社取締役就任(現任)	7
取締役 (第一事業部) (副事業部長) (兼第一営業部長)	森 川 亮 (昭和6年3月6日生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 京都工業専門学校機械科卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和52年11月 当社第一事業部第一営業部長 昭和55年7月 当社取締役就任(現任)	5
監査役	豊 田 芳 年 (大正14年8月29日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和53年2月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長就任(現任) 昭和53年7月 当社監査役就任(現任)	8
監査役	大 野 鉦 夫 (大正10年10月30日生) [住所隠蔽]	昭和15年3月 滝実業学校商業科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和42年7月 当社経理部副部長 昭和48年1月 当社総務部副部長 昭和50年7月 当社監査役就任(現任)	12
計	12名		300

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	438名	40.4才	18.5年	242,854円
女 子	815	19.6	2.1	91,293
合計又は平均	1,253	26.8	7.9	145,168

- 註 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。
 2. 上表には臨時従業員173名(期中平均)を含まない。
 3. 労働組合との間には特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

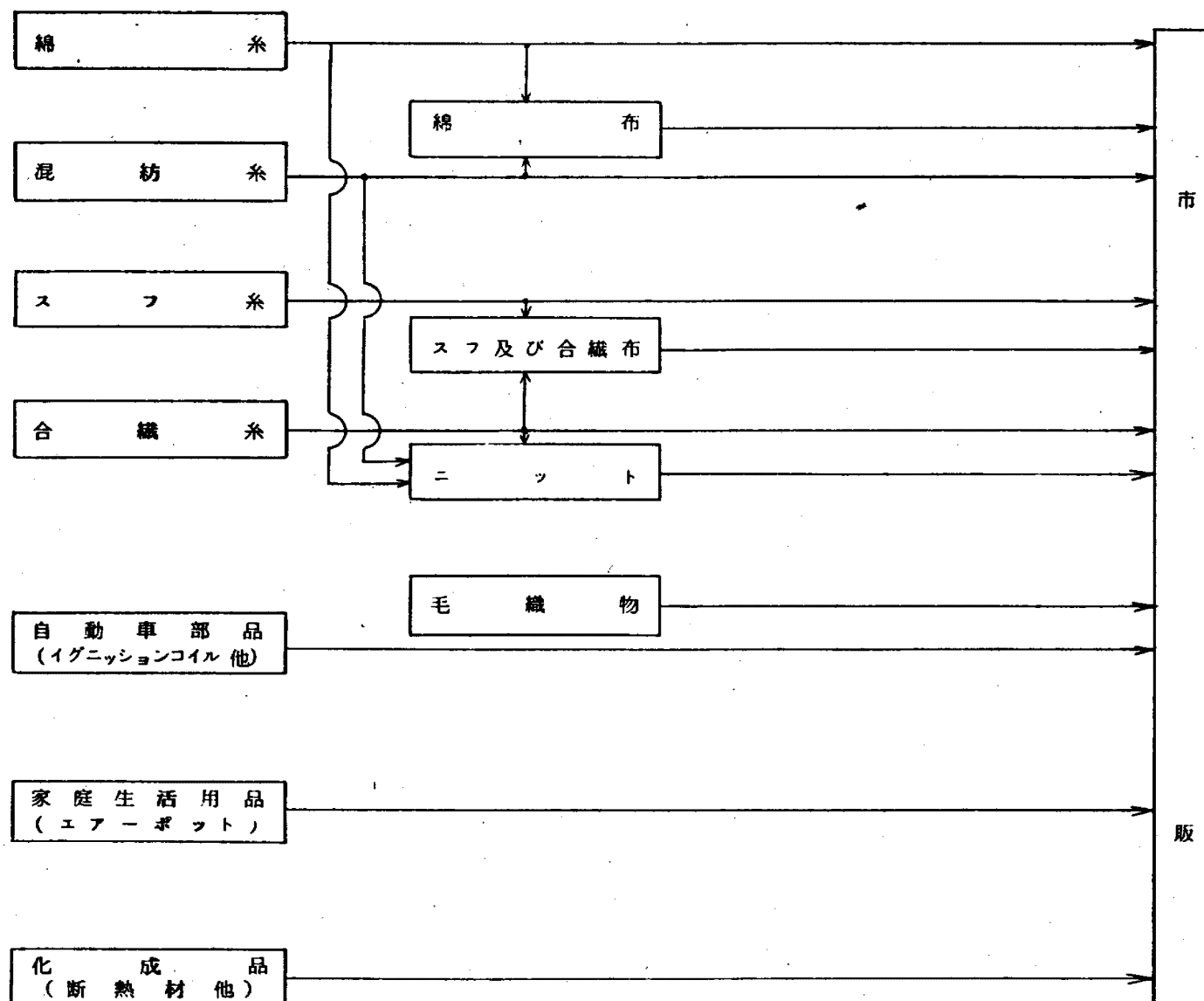
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造、加工並びに販売
2. 化成品の製造、加工並びに販売
3. 自動車部品の製造並びに販売
4. 家庭生活用品の製造、加工並びに販売
5. 不動産の賃貸
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

(a) 生産系統図



(b) 生産比率

品 名	生 産 工 場 名	比 率
綿 糸	岐阜工場	8.61 %
混 紡 糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	10.18
ス フ 糸	大口工場	5.00
合 織 糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	11.79
綿 ・ 化 合 織 織 物	〈外注加工〉	9.16
毛 織 物	〈外注加工〉	4.25
ニ ッ ト	〈外注加工〉	6.15
エ ア ー ポ ッ ト	大口工場	3.76
イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	刈谷工場	21.70
シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	岐阜工場、〈外注加工〉	3.45
シ ー ト 縫 製 品	刈谷工場	4.27
そ の 他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、栄生工場、〈外注加工〉	11.68
計		100.00

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界は、異常気象の影響等から末端需要が大きく鈍化したにも拘わらず、輸入の勢いは衰えを見せず、一方では中近東向け輸出の停滞もあって需給のバランスが崩れて市況は大巾に軟化し、期末には、自主減産から不況カルテル認可申請にふみきる事態に到った。

また非繊維部門の主な関連先である自動車業界に於ては、国内需要は個人消費の停滞により低迷を続け、輸出面では前半堅調に推移したが、後半には貿易摩擦問題の激化等により総じて伸び悩みの状態となって来た。

このような情勢の下で、当社は引続き操業体制の改善、きめ細かい販売活動に徹する一方、コスト節減に懸命の努力を重ねると共に、非繊維部門の拡充に努めたが、売上高は341億8千万円と若干前期を上廻ったものの、当期利益は環境悪化の波に抗し切れず2億2千万円と前期を下廻る結果となった。

2. 生産能力

(月 産)

品 名		単 位	第 55 期 末 (昭和55年4月30日現在)	第 56 期 末 (昭和56年4月30日現在)	備 考
紡績	綿 糸	千 疋	1, 158	1, 133	30 番手単糸換算
	ス フ 糸	〃	416	416	RB 30 番手単糸換算
	合 織 糸	〃	490	473	RB 30 番手単糸換算
編織	綿 ・ 化 合 織 織 物	千 米	316	281	金巾 S/＃2003 換算
	毛 織 物	〃	34	34	
	ニ ッ ト	千 疋	23	23	
非織	エ ア ー ポ ッ ト	千 個	200	200	
	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	〃	500	500	
	カーエアコン用コンプレッサー	千 台	—	10	
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	千 米	70	70	
	カ ー マ ッ ト	千 平方 米	130	130	
	シ ー ト 縫 製 品	千 台	15	15	
	シ ー ト ベ ル ト ウ ェ ビ ン グ	千 米	500	800	
維	断 熱 材	立 方 米	660	1, 000	

(注) 生産能力は1ヶ月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

但し、カーエアコン用コンプレッサーについては、1日8時間操業、断熱材については1ヶ月30日、1日24時間操業として算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 千円)

期 別 品 名		第55期 (昭和54.5.1～昭和55.4.30)		第56期 (昭和55.5.1～昭和56.4.30)	
		金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
紡 績	綿 糸	3,343,911	278,659	2,897,823	241,485
	混 紡 糸	3,575,800	297,983	3,427,132	285,594
	ス フ 糸	2,177,470	181,456	1,684,361	140,363
	合 織 糸	3,806,286	317,191	3,969,610	330,801
	屑 物 他	96,011	8,001	80,047	6,671
	計	12,999,478	1,083,290	12,058,973	1,004,914
編 織	綿・化合織織物	2,732,118	227,677	3,083,495	256,958
	毛 織 物	1,253,403	104,450	1,431,391	119,283
	ニ ッ ト	1,757,757	146,480	2,069,431	172,453
	二 次 製 品 他	611,711	50,976	374,692	31,224
	計	6,354,989	529,583	6,959,009	579,918
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト	1,065,922	88,827	1,266,604	105,550
	イグニッションコイル	7,118,914	593,243	7,304,316	608,693
	シートファブリック	1,364,987	113,749	1,162,117	96,843
	シ ー ト 縫 製 品	1,232,613	102,717	1,438,776	119,898
	そ の 他	2,262,749	188,562	3,466,591	288,883
	計	13,045,185	1,087,098	14,638,404	1,219,867
合 計		32,399,652	2,699,971	33,656,386	2,804,699

(注) 上記の生産金額は平均販売価額であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 千円)

期 別 品 名		第 55 期 (昭和54.5.1～昭和55.4.30)	第 56 期 (昭和55.5.1～昭和56.4.30)
		金 額	金 額
綿 糸		535,669	417,818
混 紡 糸		690,826	676,338
ス フ 及 び 合 織 糸		95,721	25,539
綿・化合織織物		17,361	0
ニ ッ ト		34,027	7,449
合 計		1,373,604	1,127,144

＊豊田紡＊

(b) 委託生産高

(単位 千円)

品 名	期 別	第 55 期 (昭和 54. 5. 1 ～ 昭和 55. 4. 30)	第 56 期 (昭和 55. 5. 1 ～ 昭和 56. 4. 30)
		金 額	金 額
綿・化合繊維物		2, 732, 118	3, 083, 495
毛 織 物		1, 253, 403	1, 431, 391
ニ ッ ト 他		4, 497, 295	4, 202, 608
合 計		8, 482, 816	8, 717, 494

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

部 門	期 別	第 55 期 (昭和 54. 5. 1 ～ 昭和 55. 4. 30)	第 56 期 (昭和 55. 5. 1 ～ 昭和 56. 4. 30)
紡 績	綿 紡 績	88 %	86 %
	化 合 繊 紡 績	97	89
編 織	綿・化合繊維物	95	95
	毛 織 物	71	71
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト	100	90
	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	100	100
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	85	80
	シ ー ト 縫 製 品	90	93

註 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、非繊維部門については、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 疋)

品 名	摘 要	昭和 54. 4. 30	第 55 期 (昭和 54. 5. 1 ～ 昭和 55. 4. 30)		昭和 55. 4. 30	第 56 期 (昭和 55. 5. 1 ～ 昭和 56. 4. 30)		昭和 56. 4. 30
		在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量
綿 原 料	実 績	949, 503	10, 226, 884	10, 365, 862	810, 525	8, 547, 891	8, 526, 783	831, 633
	月 平 均	—	852, 240	863, 822	—	712, 324	710, 565	—
化 繊 原 料	実 績	452, 372	8, 247, 985	8, 152, 684	547, 673	6, 748, 682	6, 829, 700	466, 655
	月 平 均	—	687, 332	679, 390	—	562, 390	569, 142	—

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 5 5 期 (昭和 54. 5. 1 ~ 昭和 55. 4. 30)				第 5 6 期 (昭和 55. 5. 1 ~ 昭和 56. 4. 30)			
		昭和54年6月	昭和54年9月	昭和54年12月	昭和55年3月	昭和55年6月	昭和55年9月	昭和55年12月	昭和56年3月
米綿 M $1\frac{1}{16}$ in.	疋	299.82	320.65	395.92	478.71	361.45	416.06	424.78	401.28
ス フ 綿	疋	309.00	318.00	318.00	364.00	363.00	350.00	330.00	320.00

(注) 価格の算定は下記による。

米 綿 ニューヨーク定期期近相場 (F.O.B.)

スフ綿 市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(a) 繊維製品については、主として見込生産を行っており、受注生産は殆んど行っていない。

(b) 非繊維製品については、日本電装株式会社をはじめとして各納入先の生産計画に基づき、当社の生産能力を勘案して生産計画を立てている。

(2) 生 産 計 画

品 名		単 位	昭和 5 6 年 5 月 ~ 7 月	昭和 5 6 年 8 月 ~ 1 0 月	合 計
紡 績	綿 糸	千 疋	1,037	1,075	2,112
	混 紡 糸	〃	857	776	1,633
	ス フ 及 び 合 織 糸	〃	2,074	2,052	4,126
編 織	綿・化合繊維織物	千 米	3,590	4,728	8,318
	毛 織 物	〃	320	352	672
	ニ ッ ト	千 疋	437	439	876
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト	千 個	246	236	482
	イグニッションコイル	〃	960	880	1,840
	シートファブリック	千 米	179	191	370
	シ ー ト 縫 製 品	千 台	36	34	70
	シートベルトウェビング	千 米	2,323	2,291	4,614

(注) 委託生産を含む。

5. 販売実績

(1) 販売方法

(a) 繊維製品…………… 一部の受託生産を除きすべて商社を経由し、実需先へ納入している。

(b) 非繊維製品…………… 受託先へ直接納入している。

(2) 販売実績

(単位 千円)

品名		単位	第 5 5 期（昭和 54. 5. 1 ～昭和 55. 4. 30）			第 5 6 期（昭和 55. 5. 1 ～昭和 56. 4. 30）		
			数 量	金 額	月 平 均 金 額	数 量	金 額	月 平 均 金 額
紡績	綿糸	千疋	3,717	2,853,753	237,813	3,241	2,487,130	207,261
	混紡糸	〃	3,211	3,082,586	256,882	2,623	2,748,374	229,031
	スフ糸	〃	3,890	2,089,966	174,164	3,018	1,629,083	135,757
	合繊糸	〃	4,923	3,792,235	316,020	4,579	3,861,234	321,769
	屑物他			116,566	9,713		97,860	8,155
	計			11,935,106	994,592		10,823,681	901,973
編織	綿・化合繊維物			3,173,759	264,480		3,527,377	293,948
	毛織物	千米	1,043	1,266,856	105,571	1,006	1,319,630	109,969
	ニット	千疋 千米	1,447 717	2,383,551	198,629	1,398 604	2,272,849	189,404
	二次製品他			1,050,978	87,582		877,220	73,102
	計			7,875,144	656,262		7,997,076	666,423
非繊維	エアーポット	千個	954	1,064,690	88,724	956	1,264,644	105,387
	イグニッションコイル	〃	3,704	7,124,382	593,699	3,699	7,313,530	609,461
	シートファブリック	千米	1,055	1,367,925	113,994	1,291	1,924,346	160,362
	シート縫製品	千台	133	1,232,613	102,718	138	1,440,459	120,039
	その他			2,421,610	201,800		3,420,566	285,047
	計			13,211,220	1,100,935		15,363,545	1,280,296
合計				13,021,470	2,751,789		34,184,302	2,848,692

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	第55期 (昭和54.5.1～昭和55.4.30)				第56期 (昭和55.5.1～昭和56.4.30)			
		昭和54年6月	昭和54年9月	昭和54年12月	昭和55年3月	昭和55年6月	昭和55年9月	昭和55年12月	昭和56年3月
綿糸 (40番手単糸)	疋	752	763	785	818	763	752	702	738
綿布 (金巾S/＃2003)	米	102	96	98	103	102	107	100	97
スフ糸 (30番手単糸)	玉	2,325	2,380	2,075	2,310	2,240	2,135	2,015	2,100

註 市中現物相場による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(単位 千円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名 称	数 量
本社及び 刈谷工場	混紡糸 合繊糸 イグニッションコイル コンプレッサー シート縫製品	人 676	132,411 ^m	63,828 ^m	316,431	90,153	678,020	精紡機	26,568 鍾
			15,173	256,263				コイル製造設備 (コンプレッサー製造設備) 縫製設備	7,600ドラム 3ライン (1ライン) 2ライン
岐阜工場	綿糸 合繊糸 シートファブリック カーマット シートベルトウェビング 断熱材	282	195,185 ^m	85,024 ^m	644,803	78,648	1,574,199	精紡機	110,808 鍾
			357,529	493,219				編機 タフト機 シートベルト製造設備 断熱材製造設備	8 台 1セット 1ライン 3ライン
大口工場	混紡糸 スフ糸 合繊糸 エアポット	263	130,442 ^m	64,696 ^m	381,775	13,882	649,927	精紡機	98,688 鍾
			10,078	244,192				エアポット製造設備	2ライン
栄生工場	パーム成型品	2	0 ^m	(4,260) ^m 283 ^m	14,626	1,894	21,508	パーム成型加工設備	2ライン
			0	4,988					
その他		30	62,960 ^m	8,032 ^m	36,263	6,766	521,908	綿・合繊織機	192 台
			415,625	63,254				毛織機 編機	31 台 20 台
合 計		1,253	520,998 ^m	(4,246) ^m 221,863 ^m	1,393,898	191,343	3,445,562	精紡機	236,064 鍾
			728,405	1,061,916				綿・合繊織機 毛織機 編機 タフト機 コイル製造設備 (コンプレッサー製造設備) シートベルト製造設備 縫製設備 エアポット製造設備 パーム成型加工設備 断熱材製造設備	7,600ドラム 192 台 31 台 28 台 1セット 3ライン (1ライン) 1ライン 2ライン 2ライン 2ライン 2ライン 3ライン

(注) 1. 固定資産帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2. () は貸借分を外書で示している。

3. その他には、貸借分を含んでいる。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期末における設備計画は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	設 備 名	必 要 性	計 画 額	昭和56年4月 既 支 払 額	今後の所要資金	着工年月	完成予定年月	完 成 後 の 月 産 能 力
鹿島工場新設	断熱材製造設備	増 産	1,000,000	0	1,000,000	56. 9	56. 12	650 立方米

(注) 所要資金は主として借入資金で充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を与えるような売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）により作成した。
2. 第56期（自 昭和55年5月1日 至 昭和56年4月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊 田 紡 織 株 式 会 社
取締役社長 豊 田 信 吉 郎 殿

昭 和 5 6 年 7 月 2 8 日

事務所所在地 名 古 屋 市 東 区 布 池 町 3 2 番 地

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

関与社員

関与社員

公認会計士

中 川

進



伊 藤

哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和55年5月1日から昭和56年4月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和56年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (昭和55年4月30日現在)			第 5 6 期 (昭和56年4月30日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		684,136			659,205	
2. 受 取 手 形 ※2		1,703,972			1,375,922	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※2		303,373			314,348	
4. 売 掛 金		2,853,063			3,136,694	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		207,876			195,498	
6. 有 価 証 券 ※3		617,608			235,882	
7. 製 品		1,124,823			1,584,449	
8. 原 材 料		992,042			927,552	
9. 仕 掛 品		1,370,645			1,250,780	
10. 貯 蔵 品		93,720			144,194	
11. 前 払 費 用		40,278			70,830	
12. 未 収 入 金		34,916			107,292	
13. そ の 他		48,620			44,591	
貸 倒 引 当 金		△ 51,000			△ 50,000	
流 動 資 産 合 計		10,024,072	74.14		9,997,237	71.43
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※4						
1. 建 物	3,114,201			3,171,075		
減 価 償 却 引 当 金	2,043,620	1,070,581		2,109,159	1,061,916	
2. 構 築 物	234,377			255,615		
減 価 償 却 引 当 金	176,154	58,223		185,858	69,757	
3. 機 械 及 び 装 置	7,997,081			8,217,597		
減 価 償 却 引 当 金	6,772,849	1,224,232		6,823,699	1,393,898	
4. 車 両 及 び そ の 他 の 具	45,803			59,029		
陸 上 運 搬 具	32,383	13,420		36,565	22,464	
減 価 償 却 引 当 金						
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	151,068			238,820		
減 価 償 却 引 当 金	111,929	39,139		139,698	99,122	
6. 土 地		547,702			798,405	
7. 建 設 仮 勘 定		1,729			—	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,955,026	21.86		3,445,562	24.62
(2) 無形固定資産						
1. 施 設 利 用 権		4,694			3,040	
2. 電 話 加 入 権		7,166			7,256	
無 形 固 定 資 産 合 計		11,860	0.09		10,296	0.08

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (昭和55年4月30日現在)		第 5 6 期 (昭和56年4月30日現在)	
	金	額 構成比	金	額 構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券 ※5	211,738		244,046	
2. 関係会社株式	155,215		155,215	
3. 出 資 金	23,044		23,044	
4. 従業員長期貸付金	24,979		18,192	
5. 関係会社長期貸付金	5,400		2,700	
6. そ の 他	108,900		98,910	
投資その他の資産合計	529,276	3.91	542,107	3.87
固定資産合計	3,496,162	25.86	3,997,965	28.57
資 産 合 計	13,520,234	100.00	13,995,202	100.00
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	2,369,104		2,387,203	
2. 買 掛 金 ※6	2,257,485		2,584,271	
3. 短期借入金	337,800		381,800	
4. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付)	109,131		136,628	
5. 未 払 金	79,779		56,788	
6. 未 払 費 用 ※7	851,045		870,090	
7. 預 り 金	131,232		146,136	
8. 法人税等引当金	222,148		—	
9. 事業税引当金	90,000		—	
10. 従業員預り金	430,290		411,372	
流動負債合計	6,878,014	50.87	6,974,288	49.83
II 固定負債				
1. 長期借入金(担保付)	497,217		760,590	
2. 退職給与引当金 ※8	358,240		338,922	
3. 長期未払金	—		196,800	
固定負債合計	855,457	6.33	1,296,312	9.26
III 特定引当金				
1. 価格変動準備金	85,000		75,000	
特定引当金合計	85,000	0.63	75,000	0.54
負債合計	7,818,471	57.83	8,345,600	59.63

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (昭和55年4月30日現在)			第 5 6 期 (昭和56年4月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)			%			%
I 資 本 金 ※9		2,500,000	18.49		2,500,000	17.86
II 資本準備金		149,656	1.11		149,656	1.07
III 利益準備金		625,000	4.62		625,000	4.47
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金	100,000			100,000		
(2) 別途積立金	1,313,000	1,413,000		1,613,000	1,713,000	
2. 当期末処分利益金		1,014,107			661,946	
その他の剰余金合計		2,427,107	17.95		2,374,946	16.97
資 本 合 計		5,701,763	42.17		5,649,602	40.37
負債・資本合計		13,520,234	100.00		13,995,202	100.00

(脚 注)

第 5 5 期 (昭和55年4月30日現在)	第 5 6 期 (昭和56年4月30日現在)
※1 このうち、定期預金 470,000 円は、従業員預り金の引当である。	※1 このうち、定期預金 470,000 円は、従業員預り金の引当である。
※2 このほか、受取手形割引高 1,577,781 円 関係会社受取手形割引高 42,160 円	※2 このほか、受取手形割引高 1,981,164 円 関係会社受取手形割引高 68,762 円
※3 このうち、外貨建有価証券は、101,591 円(Stg. 200,000)で決算日の為替相場で換算してある。	※3 ———
※4 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、3,601,807 円である。 (ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、(建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,108,722 円)は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。 日本長期信用銀行ほか三行よりの長期 借入金 138,000 円 〃 一年以内に返済予定の長期借入金 87,000 円 計 225,000 円	※4 (イ) このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は、3,609,942 円である。 (ロ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、(建物、機械装置及び土地の帳簿価額 1,072,825 円)は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。 日本長期信用銀行ほか二行よりの長期 借入金 424,000 円 〃 一年以内に返済予定の長期借入金 114,000 円 計 538,000 円

第 5 5 期 (昭和55年4月30日現在)	第 5 6 期 (昭和56年4月30日現在)
イ このうち、建物及び土地(帳簿価額274,167冊)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団 岐阜県よりの長期借入金 359,217 冊 〃 一年以内に返済予定の長期借入金 22,131 冊 計 381,348 冊	イ このうち、建物及び土地(帳簿価額262,080冊)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団 岐阜県よりの長期借入金 336,589 冊 〃 一年以内に返済予定の長期借入金 22,628 冊 計 359,217 冊
※5 (イ) このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。 会員信託金 大阪三品取引所ほかに対し 東海銀行株式 16 千株 取引保証担保 紡績安定協力会に対し 〃 520 千株 預託金 木管保証金保全協会に対し 〃 80 千株 定期取引保証金 河内株式会社に対し 〃 20 千株 計 636 千株 同 帳 簿 価 額 31,467 冊 (ロ) このうち、外貨建投資有価証券は、2,144冊(US\$8,200)で取得時の為替相場で換算してある。	※5 (イ) このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。 会員信託金 大阪三品取引所ほかに対し 東海銀行株式 16 千株 取引保証担保 紡績安定協力会に対し 〃 520 千株 預託金 木管保証金保全協会に対し 〃 80 千株 定期取引保証金 河内株式会社に対し 〃 20 千株 計 636 千株 同 帳 簿 価 額 30,152 冊 (ロ) このうち、外貨建投資有価証券は、2,144冊(US\$8,200)で取得時の為替相場で換算してある。
※6 このうち、432,190冊(US\$1,782,788)はドルユーザンス分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。	※6 このうち、680,601冊(US\$2,914,699)はドルユーザンス分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。
※7 期末の未払賞与364,200冊は、当期より未払費用に含めて表示することに変更した。	※7 ———
※8 (イ)①当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。 ②昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額は620,292冊である。 ③過去勤務費用の掛金期間は今後16年11カ月である。 (ロ) 退職給与引当金については従来期末要支給額の50%を残高基準(税法基準)としていたが、税法の改正に基き当期より期末要支給額の40%相当額とすることに変更した。これにより当期の繰入額は、本来当期費用として計上すべき金額より67百万円だけ少なくなっている。	※8 ①当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用しているが当期中にその負担割合を改訂した。この改訂に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って処理した。 ②昭和55年3月31日現在の年金資産の合計額は768,685冊である。 ③過去勤務費用の掛金期間は今後15年11カ月である。
※9 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 50,000,000 株	※9 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 50,000,000 株

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 5 5 期 (自 昭和54年 5 月 1 日) (至 昭和55年 4 月 30日)			第 5 6 期 (自 昭和55年 5 月 1 日) (至 昭和56年 4 月 30日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		33,021,470	100.00		34,184,302 [%]	100.00 [%]
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	1,025,796			1,124,823		
2. 当期製品製造原価	29,117,777			30,858,410		
3. 当期製品仕入高	1,049,030			1,762,927		
合 計	31,192,603			33,746,160		
4. 他勘定振替高 ※1	22,641			31,480		
5. 期末製品たな卸高	1,124,823	30,045,139	90.99	1,584,449	32,130,231	93.99
売 上 総 利 益		2,976,331	9.01		2,054,071	6.01
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	1,513			5,929		
2. 運 送 保 管 料	347,947			344,835		
3. 広 告 宣 伝 費	102,201			100,300		
4. 旅 費 通 信 費	61,448			68,677		
5. 役 員 報 酬	70,740			74,400		
6. 給 料 賃 金 手 当 ※2	528,830			580,462		
7. 法 定 福 利 費	32,543			62,763		
8. 厚 生 費	70,005			78,592		
9. 退職給与引当金繰入額	21,463			12,270		
10. 保 険 料	6,265			7,659		
11. 修 繕 費	1,216			1,460		
12. 瓦斯水道暖房費	5,858			8,280		
13. 貸 借 料	19,849			21,176		
14. 租 税 公 課	11,519			15,501		
15. 事業税引当金繰入額	90,000			5,300		
16. 消 耗 品 費	12,491			16,245		
17. 会 議 交 際 費	31,602			35,134		
18. 減 価 償 却 費	12,439			14,100		
19. 雑 費	131,027	1,558,956	4.72	117,824	1,570,907	4.59
営 業 利 益		1,417,375	4.29		483,164	1.42
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	66,955			81,182		
2. 有 価 証 券 利 息	41,603			18,446		
3. 受 取 配 当 金	17,923			18,702		
4. 為 替 差 益	0			1,508		
5. 関係会社貸貸料	20,288			26,168		
6. 雑 収 入	58,192	204,961	0.62	53,620	199,626	0.58

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (自 昭和54年 5 月 1 日) (至 昭和55年 4 月 3 0 日)			第 5 6 期 (自 昭和55年 5 月 1 日) (至 昭和56年 4 月 3 0 日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
V 営 業 外 費 用			%			%
1. 支払利息及び割引料	289,800			415,949		
2. 為 替 差 損	38,526			—		
3. 雑 支 出	72,000	400,326	1.21	52,144	468,093	1.37
経 常 利 益		1,222,010	3.70		214,697	0.63
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 ※3	206,813			37,489		
2. 固定資産買換特別勘定戻入	369,295	576,108	1.74	—	37,489	0.11
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産圧縮損	560,485			17,387		
2. 特別減価償却費	18,455	578,940	1.75	—	17,387	0.05
税引前当期純利益		1,219,178	3.69		234,799	0.69
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入	—	—		10,000	10,000	0.03
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入	12,000	12,000	0.04	—	—	
税引前当期利益		1,207,178	3.65		244,799	0.72
法人税等 ※4		533,000	1.61		21,960	0.07
過年度法人税等追徴額 ※4		68,300	0.21		—	
当期利益		605,878	1.88		222,839	0.65
前期繰越利益金		408,229			439,107	
当期未処分利益金		1,014,107			661,946	

(脚 注)

第 5 5 期 (自 昭和54年 5 月 1 日) (至 昭和55年 4 月 3 0 日)	第 5 6 期 (自 昭和55年 5 月 1 日) (至 昭和56年 4 月 3 0 日)
(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評価基準：原価基準 たな卸方法：総平均法(帳簿たな卸を実地たな卸によって修正)	(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評価基準：原価基準 たな卸方法：総平均法(帳簿たな卸を実地たな卸によって修正)
(2) ※1 自家使用製品、その他である。 ※2 期末の貸与未払計上額100,410 円は当期より給料賃金手当に含めて表示することにした。 ※3 遊休社宅土地建物の売却益である。 ※4 法人税のほか、住民税を含んでいる。	(2) ※1 自家使用製品、その他である。 ※2 ———— ※3 遊休土地の売却益である。 ※4 法人税のほか、住民税を含んでいる。

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 5 期 (自 昭和54年 5 月 1 日) (至 昭和55年 4 月 30日)			第 5 6 期 (自 昭和55年 5 月 1 日) (至 昭和56年 4 月 30日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 原 料 費			%			%
1. 期首原料たな卸高	667,499			992,042		
2. 当期原料仕入高	20,590,748			20,882,369		
合 計	21,258,247			21,874,411		
3. 期末原料たな卸高	992,042			927,552		
4. 他勘定振替高※1	399	20,265,806	68.92	16,312	20,930,547	68.03
II 加 工 費						
1. 労 務 費 ※2	3,079,149			3,194,612		
2. 経 費 ※3	2,428,629			2,798,596		
3. 外注加工費	3,631,435	9,139,213	31.08	3,843,815	9,887,023	31.97
当期総製造費用		29,405,019	100.00		30,767,570	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,176,136			1,370,645	
合 計		30,581,155			32,138,215	
期末仕掛品たな卸高		1,370,645			1,250,780	
他勘定振替高※1		92,733			29,025	
当期製品製造原価		29,117,777			30,858,410	

(脚 注)

第 5 5 期 (自 昭和54年 5 月 1 日) (至 昭和55年 4 月 30日)	第 5 6 期 (自 昭和55年 5 月 1 日) (至 昭和56年 4 月 30日)
(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。 ※2 (イ) このうちに含まれる退職給与引当金繰入額は39,082 冊である。 (ロ) 期末の賞与未払計上額263,790 冊は当期より給料賃金手当に含めることにした。 ※3 このうちに含まれる減価償却費は331,008 冊であり、電力電灯料は750,457 冊である。 (2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。	(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。 ※2 このうちに含まれる退職給与引当金繰入額は23,457 冊である。 ※3 このうちに含まれる減価償却費は380,666 冊であり、電力電灯料は1,100,043 冊である。 (2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 5 5 期 (昭和55年7月25日)		第 5 6 期 (昭和56年7月27日)	
I 当 期 未 処 分 利 益 金			1, 014, 107		661, 946
II 任 意 積 立 金 取 崩 額					
配当準備積立金取崩額		—		100, 000	100, 000
III 利 益 金 処 分 額					
配 当 金		250, 000		200, 000	
役 員 賞 与 金		25, 000		20, 000	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金		300, 000	575, 000	200, 000	420, 000
IV 次 期 繰 越 利 益 金			439, 107		341, 946

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

投資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		株式会社 東 海 海 行	50 円	2, 095, 161 株	99, 330 円	99, 330 円	
		株式会社 豊田中央研究所	500	180, 000	90, 000	90, 000	
		株式会社 豊田自動織機製作所	50	23, 109	5, 700	5, 700	
		株式会社 日本長期信用銀行	500	3, 165	5, 139	5, 139	
		日 本 電 装 株 式 会 社	50	15, 405	5, 080	5, 080	
		豊田通商株式会社外 5 銘柄		107, 190	15, 683	15, 683	
		計		2, 424, 030	220, 932	220, 932	
有 価 証 券	公 社 債・ 国債 及び 地方債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		地 方 債 券	130, 000 円		128, 472 円	128, 472 円	
		電 信 電 話 債 券	110, 000 円		107, 410 円	107, 410 円	
		計	240, 000 円		235, 882 円	235, 882 円	
投資 有 価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
		フィデリティ ファースト ファンド	(US\$ 8,200) 2, 144 円		(US\$ 8,200) 2, 144 円		
		利 付 長 期 信 用 債 券	13, 000 円		13, 000 円		
		野村証券投資信託受益証券	7, 970 円		7, 970 円		
		計	23, 114 円		23, 114 円		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘要
建物	3,114,201	78,382	21,508	3,171,075	2,109,159	1,061,916	
構築物	234,377	21,333	95	255,615	185,858	69,757	
機械及び装置	7,997,081	488,982	268,466	8,217,597	6,823,699	1,393,898	
車両及びその他の陸上運搬具	45,803	17,315	4,089	59,029	36,565	22,464	
工具器具及び備品	151,068	88,898	1,146	238,820	139,698	99,122	
土地	547,702	251,438	735	798,405	0	798,405	
建設仮勘定	1,729	602,191	603,920	0	0	0	
計	12,091,961	1,548,539	899,959	12,740,541	9,294,979	3,445,562	

当 当期増加額の主なものは次のとおりであり、土地以外は建設仮勘定の当期増加額に含まれている。

(単位 千円)

科目	設備名	コンプレッサー製造設備	断熱材製造設備	紡績設備	計
建物		35,809	0	0	35,809
機械及び装置		47,113	154,719	117,031	318,863
工具器具及び備品		0	35,445	0	35,445
土地		0	246,424	0	246,424
計		82,922	436,588	117,031	636,541

当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置 刈谷工場ほか紡機売却 242,779 冊

なお、減少額のうちには、租税特別措置法の規定を適用して圧縮記帳した額（建物 17,387 冊）が含まれている。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の 100 分の 1 以下であるので、財務諸表等規則第 120 条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	豊友商事株式会社	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	関 連 会 社
	藤浪ニット株式会社	500	12,000	6,000	6,000	0	0	0	0	12,000	6,000	6,000	子 会 社
	アイホー株式会社	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	子 会 社
	ハイニード工業株式会社	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	関 連 会 社
	東和不動産株式会社	500	9,000	4,500	4,500	0	0	0	0	9,000	4,500	4,500	同社の関連会社
	ミマス株式会社	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	関 連 会 社
	計		894,000	74,715	74,715	0	0	0	0	894,650	74,715	74,715	
	計		1,055,650	155,215	155,215	0	0	0	0	1,055,650	155,215	155,215	

1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 豊友商事は発行済株式総数 40,000 株で、当社はその 30% を所有し従業員 1 名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行なっている。

(e) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し。

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額は、資産の総額の 1,000 分の 5 以下であるので、財務諸表等規則第 122 条により記載を省略した。

(g) 社債明細表

該 当 事 項 な し。

b) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	条 件
日本長期信用銀行名古屋支店	(30,000) 112,000	200,000	30,000	(48,000) 282,000	工場設備資金	工場財団	分割返済 最終期限昭和61年1月
住友信託銀行名古屋支店	(32,000) 60,000	100,000	32,000	(36,000) 128,000	"	"	分割返済 最終期限昭和60年12月
三井信託銀行名古屋支店	(25,000) 53,000	100,000	25,000	(30,000) 128,000	"	"	分割返済 最終期限昭和61年2月
住 宅 金 融 公 庫	(3,707) 76,657	0	3,707	(3,956) 72,950	社宅及び寄宿舍 建 設 資 金	土地及び建物	毎月元利均等返済 最終期限昭和71年8月
年 金 福 祉 事 業 団	(14,456) 293,287	0	14,456	(14,456) 278,831	診療所及び 寄 宿 舎 建 設 資 金	"	分割返済 最終期限昭和82年3月
岐 阜 県	(3,968) 11,404	0	3,968	(4,216) 7,436	寄 宿 舎 建 設 資 金	建 物	分割返済 最終期限昭和58年2月
計	(109,131) 606,348	400,000	109,131	(136,628) 897,217			

註 1. () の内書金額は、1年以内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりである。

昭和56年5月～昭和57年4月	返済予定額	136,628 円
昭和57年5月～昭和58年4月	返済予定額	149,897 円
昭和58年5月～昭和59年4月	返済予定額	138,959 円

＊豊田紡＊

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または 1株の発行価額 及び資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	豊田紡織株式会社	株	円	冊	名 古 屋	関係会社の当社株式所有数 18,372 千株
		普 通 株 式	50,000,000	50	2,500,000	証 券 取 引 所	
		小 計	50,000,000		2,500,000		
資 本 の 額				2,500,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	105,000 千円			昭和30年 1月10日 再評価積立金の資本組入による。			
	63,000			昭和31年11月 1日 ”			
	84,000			昭和35年 2月 1日 ”			
	計 252,000						

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(1) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	625,000	0	0	625,000	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	0	0	100,000	
別 途 積 立 金	1,313,000	300,000	0	1,613,000	前期決算の利益処分額
計	2,038,000	300,000	0	2,338,000	

(m) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	3,171,075	69,072	2,109,159	1,061,916	66.51	0	0
構 築 物	255,615	9,348	185,858	69,757	72.71	0	0
機 械 及 び 装 置	8,217,597	289,405	6,823,699	1,393,898	83.04	0	0
車両及びその他の陸上運搬具	59,029	7,930	36,565	22,464	61.94	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	238,820	27,201	139,698	99,122	58.50	0	0
小 計	11,942,136	402,956	9,294,979	2,647,157	77.83	0	0
無形固定資産							
施 設 利 用 権	13,661	1,654	10,621	3,040	77.75	0	0
小 計	13,661	1,654	10,621	3,040	77.75	0	0
計	11,955,797	404,610	9,305,600	2,650,197		0	0

(n) 1. 減価償却額の算定基準及び償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産	建物、構築物、機械及び装置の一部（非繊維部門の製造設備）、車両及びその他の陸上運搬具	定 率 法
有形固定資産	機械及び装置、工具器具及び備品	定 額 法
無形固定資産		定 額 法

2. 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	380,666	冊
販売費及び一般管理費	14,100	冊
営 業 外 費 用	9,844	冊
計	404,610	冊

(n) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
				目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		51,000	50,000	0	※ 51,000	50,000	※法人税の規定による洗替戻入額である
負債性引当金	事業税引当金	90,000	5,300	95,300	0	0	
	退職給与引当金	358,240	35,727	55,045	0	338,922	
特 定 引 当 金	価格変動準備金	85,000	75,000	0	※ 85,000	75,000	※租税特別措置法の規定による洗替戻入額である
法 人 税 等 引 当 金		222,148	21,960	234,671	※ 9,437	0	※納付残額の戻入額である

(例) 引当金の計上の理由および計算の基礎

貸 倒 引 当 金：受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の繰入限度相当額を計上している。

事業税引当金：事業税の支払いに充てるため地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。

退職給与引当金：従業員の退職金の支給に充てるため、当期末と前期末の退職金要支給額の増差額を繰入基準とし期末要支給額の40%相当額を残高基準（税法基準）として計上している。

価格変動準備金：たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の損金算入限度相当額を計上している。

法人税等引当金：法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税及び地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
現 金	902	
当 座 預 金	154,914	
普 通 預 金	3,386	
定 期 預 金	500,000	
振 替 貯 金	3	
合 計	659,205	

(b) 受取手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社	摘 要
商 社	952, 771	314, 348	豊友商事 314, 348 伊藤忠商事 259, 316
そ の 他	432, 151	—	豊田通商 182, 486 丸 紅 68, 478 他
合 計	1, 375, 922	314, 348	

期日別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
昭 和 5 6 年 5 月	291, 627	44, 817
" 6 月	341, 117	56, 763
" 7 月	587, 893	95, 981
" 8 月	155, 285	116, 787
合 計	1, 375, 922	314, 348

割引手形期日別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
昭 和 5 6 年 5 月	1, 186, 226	34, 104
" 6 月	755, 020	33, 658
" 7 月	39, 918	1, 000
合 計	1, 981, 164	68, 762

(c) 売掛金

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社	摘 要
商 社	1, 516, 314	195, 049	日本電装 675, 028 伊藤忠商事 357, 155
製 造 業 他	1, 620, 380	449	豊田通商 257, 907 丸 紅 196, 171 他
合 計	3, 136, 694	195, 498	

回収状況

(単位 千円)

昭和55年4月30日	自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日		昭和56年4月30日	回 収 率
前期末残高 A	売 上 高 B	回 収 率 C	当期末残高 D	$\frac{C}{A + B}$
3, 060, 939	34, 184, 302	33, 913, 049	3, 332, 192	91. 05 %

$$\text{平均回収期間} = \frac{(A + D) + 2 \times 12}{B} = 1.12 \text{ヶ月}$$

(d) 製 品

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
紡 績	綿	199,197	
	混	305,478	
	ス	54,694	
	合	110,682	
	屑	5,124	
編 織	綿	320,959	
	毛	1,473	
	ニ	165,292	
	二	53,011	
非 織 維	イ	12,432	
	グ	117,716	
	ニ	2,454	
	ッ	235,937	
合 計		1,584,449	

(e) 原 材 料

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
紡 績	綿	342,373	
	化	310,253	
非 織 維	エ	28,356	
	ア	40,441	
	ニ	81,842	
	ッ	20,352	
	シ	103,935	
合 計		927,552	

(f) 仕 掛 品

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
紡 績	綿	91,854	
	化	181,410	
編 織	綿	137,784	
	毛	430,676	
	ニ	259,529	
	二	15,686	
非 織 維	イ	18,103	
	グ	79,152	
	ニ	36,586	
	ッ		
合 計		1,250,780	

(g) 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳		金 額	摘 要
チ 工 そ	一	84,477	
	場	43,114	
	ズ	16,603	
合 計		144,194	

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
商 社 製 造 業 他	1,719,822 667,381	豊田通商 749,426 丸 紅 369,729 東 レ 166,390 他
合 計	2,387,203	

期日別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
昭 和 5 6 年 5 月	942,372	
" 6 月	756,586	
" 7 月	243,342	
" 8 月 以 降	444,903	
合 計	2,387,203	

(b) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
商 社 製 造 業 他	1,198,721 1,385,550	日 本 電 装 749,024 豊 田 通 商 487,547 伊 藤 忠 商 事 182,118 他
合 計	2,584,271	

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	借 入 金 額	使 途	担 保 の 有 無
東 海 銀 行 本 店	110,000	運 転 資 金	な し
三 和 銀 行 名 古 屋 支 店	85,000	"	"
三 井 銀 行 名 古 屋 支 店	50,000	"	"
富 士 銀 行 名 古 屋 支 店	10,000	"	"
東 京 銀 行 名 古 屋 支 店	10,000	"	"
協 和 銀 行 名 古 屋 支 店	50,000	"	"
第 一 勧 業 銀 行 名 古 屋 支 店	27,100	"	"
十 六 銀 行 名 古 屋 支 店	20,000	"	"
日 本 長 期 信 用 銀 行 名 古 屋 支 店	19,700	"	"
合 計	381,800		

(d) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
外 注 加 工 賃	332,929	紡 績 部 門 87,063
未 払 給 料	84,773	編 織 部 門 201,555 他
未 払 利 息	10,548	従 業 員 給 与
内 需 綿 糸 等 奨 励 金	10,359	年 金 福 祉 事 業 団 2,237 他
従 業 員 賞 与 他	347,694	豊 田 通 商 3,070 他
そ の 他	83,787	第 56 期 下 半 期 分
合 計	870,090	

＊豊田紡＊

(e) 預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
給 与 諸 控 除 金	33,214	
預 り 保 証 金	11,008	
そ の 他	101,914	日本電装機 80,371 他
合 計	146,136	

(f) 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 社 内 預 金	411,372	

(3) 固定負債

(a) 長期未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
鹿 島 工 場 土 地 代 金	196,800	均等割賦支払 最終期限昭和66年3月

(4) 収支の内容

特記すべきものはない。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

(単位 百万円)

月 別		昭和55年5月	昭和55年8月	昭和55年11月	昭和56年2月	合 計	昭和56年5月	昭和56年8月	合 計
区 分		昭和55年7月	昭和55年10月	昭和56年1月	昭和56年4月		昭和56年7月	昭和56年10月	
月 初 在 高		684	788	745	862	684	659	780	659
収 入	営 業 収 入	6,642	6,617	6,896	6,173	26,328	6,546	6,300	12,846
	営 業 外 収 入	38	13	26	35	112	21	15	36
	借 入 金	859	1,282	1,161	551	3,853	1,363	1,627	2,990
	そ の 他	975	46	313	114	1,448	546	72	618
	計	8,514	7,958	8,396	6,873	31,741	8,476	8,014	16,490
支 出	原 材 料 費	3,993	3,935	3,373	3,131	14,432	4,050	3,805	7,855
	人 件 費	1,171	905	1,181	834	4,091	1,255	945	2,200
	経 費	1,621	1,812	1,770	1,642	6,845	1,642	1,728	3,370
	設 備 費	107	133	197	216	653	76	104	180
	借 入 金 返 済	620	917	1,017	964	3,518	790	1,260	2,050
	支 払 利 息	82	113	80	89	364	82	106	188
	配 当 金	181	69	0	0	250	160	40	200
	税 金	327	0	95	83	505	20	0	20
	そ の 他	308	117	566	117	1,108	280	106	386
	計	8,410	8,001	8,279	7,076	31,766	8,355	8,094	16,449
月 末 在 高		788	745	862	659	659	780	700	700

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該 当 事 項 な し。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
藤 浪 ニ ッ ト 株 式 会 社	愛 知 県 海 部 郡 佐 織 町 大 字 根 高 字 本 郷 283 番 地
ア イ ホ ー 株 式 会 社	名 古 屋 市 中 村 区 烏 森 町 3 丁 目 37 番 地

(注) いずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

2(2)の子会社については、連結財務諸表規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）第5条第2項により、これを連結の範囲から除いても、企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げないと考えて連結財務諸表を作成しないこととした。

なお、上記の重要性の判断に当たっては、会社間の消去計算を行う前の資産及び売上高基準がいずれも100分の10以下であったことによる。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 30 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	
株 式 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	_____	
株 券 の 種 類	100, 000株券 10, 000株券 1, 000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満の株数を表示した株券	中 間 配 当 基 準 日	10 月 31 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	株券の再交付及び分割 は1枚につき100円 上記以外は無料
			株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所
代 理 人	な し			
取 次 所	な し			
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注) 中間配当金交付株主確定のため、株主名簿を閉鎖する時は、あらかじめ公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。